

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

830

妊産婦支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		妊産婦支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5120
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	妊産婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、健康で安心して新しい生命の誕生を迎えられることを目指す		<b>【こども家庭センター母子保健部門の設置】</b> 4保健センターにこども家庭センター母子保健部門を設置し、妊娠届出受付業務を4保健センターに集約 <b>【産後ケア事業】</b> 産後に心身の不調又は育児不安等がある産婦に対して支援を実施 <b>【その他】</b> 妊婦教室の開催、両親教室の開催			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により教室中止	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・こども家庭センター母子保健部門の設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・こども家庭センター母子保健部門の設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催	・こども家庭センター母子保健部門の設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・妊婦教室及び両親教室等の開催

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,753	21,615	22,087	22,581	8,226	9,289	10,075	0	0	0
伸び率(%)	0.2%	2%	1.5%	4.5%	△62.8%	△58.9%	22.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,162	10,472	9,732	10,822	9,743	11,000	11,000	0	0
	正規職員以外	2,638	2,570	2,540	0	1,581	2,371	1,694	0	0
	小計	12,800	13,042	12,272	10,822	11,324	13,371	12,694	0	0
国庫支出金	9,084	15,319	15,745	15,764	16,134	7,470	7,642	0	0	0
県支出金	6,235	3,117	3,126	3,132	3,152	1,867	1,910	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	8	8	11	76	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,426	3,171	3,208	3,674	△11,136	△48	523	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.31	1.35	1.25	1.39	1.24	1.40	1.40	0.00	0.00
	正規職員以外	1.10	1.08	1.08	0.00	0.70	1.05	0.75	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金4,446千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
妊婦教室実施回数		回	48	48	24			
			0	17	22			
			0%	%	%	%	%	
実参加者数		人	300	300	300			
			0	70	144			
			0%	23.3%	48%	%	%	
健康管理に役立つ割合		%	100	100	100			
			0	100	100			
			0%	100%	100%	%	%	
不安軽減割合		%	100	100	100			
			0	98	86.8			
			0%	98%	86.8%	%	%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>赤ちゃんのお世話体験実施などアンケート結果から参加者のニーズに沿った事業展開ができ、参加者の満足度も高いことから、現状のコストで事業を継続していきたい。令和5年2月から出産・子育て応援給付金事業の開始に伴い、各保健センターに保育士等を配置し、妊娠中から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を努めている。</p>
見直し・改善内容	<p>参加者からは拡大を望む声が多く、アンケート結果から参加者の満足度は高い。こども家庭センターの設置に伴い、令和6年度から子育て世代支援センターの名称をこども家庭センター母子保健部門に変更。これまで以上に児童福祉部門と連携し、妊娠期からの支援を行っていく。</p>